

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第77期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
売上高 (百万円)	39,511	29,440	41,543	44,768	42,904
経常利益 (百万円)	1,357	532	3,328	3,856	3,209
当期純利益 (百万円)	75	681	1,671	2,504	2,042
包括利益 (百万円)	-	-	1,674	3,207	3,175
純資産額 (百万円)	17,822	18,895	20,290	23,077	25,852
総資産額 (百万円)	41,781	45,007	46,269	48,212	48,132
1株当たり純資産額 (円)	589.07	622.68	667.53	762.82	851.00
1株当たり当期純利益 (円)	2.57	23.22	56.95	85.34	69.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.6	42.3	46.4	51.9
自己資本利益率 (%)	0.4	3.8	8.8	11.9	8.6
株価収益率 (倍)	42.8	9.3	7.1	6.6	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,305	2,907	5,560	2,810	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,919	2,456	1,469	3,431	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	734	1,166	2,230	2,236	1,988
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,239	3,859	5,636	2,726	1,752
従業員数 (名)	1,351	1,392	1,467	1,453	1,453
(外、平均臨時雇用者数)	(523)	(374)	(431)	(541)	(464)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
売上高 (百万円)	32,644	23,298	33,225	36,705	33,344
経常利益 (百万円)	1,395	450	1,752	2,248	1,705
当期純利益 (百万円)	495	410	703	1,600	1,388
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	15,075	15,695	16,297	18,290	19,418
総資産額 (百万円)	34,109	37,345	36,879	38,461	36,505
1株当たり純資産額 (円)	513.59	534.78	555.40	623.36	661.90
1株当たり配当額 (円)	6.00	3.00	10.00	12.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.87	13.98	23.97	54.55	47.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	42.0	44.2	47.6	53.2
自己資本利益率 (%)	3.3	2.7	4.4	9.3	7.4
株価収益率 (倍)	6.5	15.4	16.9	10.4	10.9
配当性向 (%)	35.6	21.5	41.7	22.0	21.1
従業員数 (名)	357	365	380	370	378
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(97)	(99)	(154)	(135)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立
平成23年2月	Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年9月	TBK India Private Ltd.の子会社化
平成23年10月	GSB-TBK株式をスペイン側パートナーへ譲渡
平成24年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティーピーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

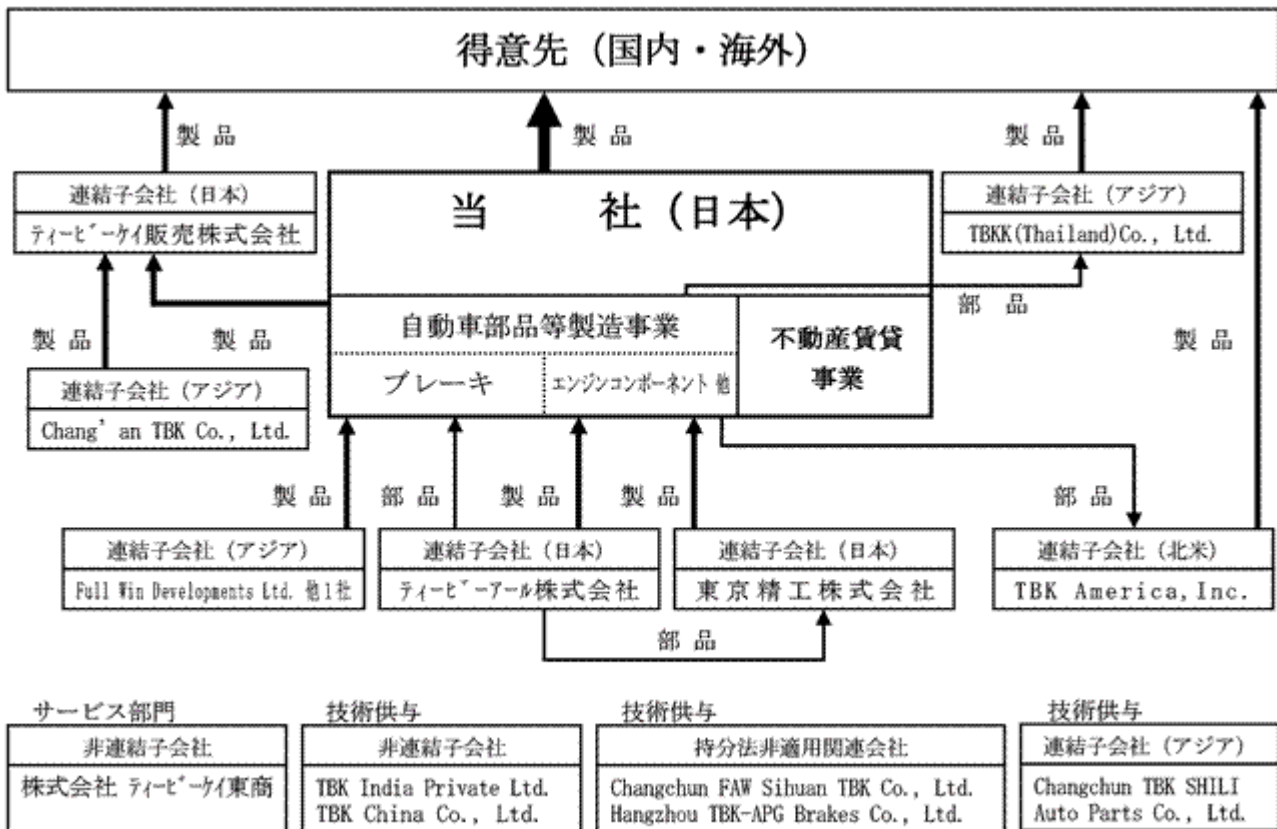
.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティーピーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティーピーケイ販売株式会社に納入しております。

ティーピーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティーピーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油 ポンプ製品の仕入、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任3名
ティーピーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任2名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205 百万パーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・ 油ポンプ部品の販売 役員の兼任2名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	14 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Qiaotou TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	13 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	ブレーキ部品の仕入
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	90.0 (90.0)	ブレーキ部品の仕入
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任1名

(注)1.上記子会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しておりま
す。

2.議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3.特定子会社であります。

4.有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5.TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,667百万円

(2)経常利益 803百万円

(3)当期純利益 684百万円

(4)純資産額 4,310百万円

(5)総資産額 5,859百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称			従業員数(名)
自動車部品等製造事業	日本	ブレーキ	130 (120)
		エンジンコンポーネント他	357 (113)
	アジア	ブレーキ	277 (18)
		エンジンコンポーネント他	197 (90)
	北米	ブレーキ	0 (0)
		エンジンコンポーネント他	36 (11)
不動産賃貸事業	日本	1 (0)	
全社(共通)			455 (112)
合計			1,453 (464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378(135)	38.8	11.3	3,929,154

セグメントの名称			従業員数(名)
日本	自動車部品等製造事業	ブレーキ	41 (33)
		エンジンコンポーネント他	33 (14)
	不動産賃貸事業		1 (0)
	全社(共通)		303 (88)
合計			378 (135)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成25年3月31日現在の組合員数は524名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は166名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見えたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国経済の景気減速等により、年度後半にかけて弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要に支えられ、当会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期31,927台、下期36,608台、通期68,535台で前年比15.6%の増加となりました。また、海外市場への輸出も、アセアン、中近東を中心とする需要に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

一方、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が、中国、インドネシアを中心とした新興国、資源国向け需要の減退により、大幅に減少いたしました。

このような環境の下、当社グループが実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新規商権の受注を獲得いたしました。

2) 総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる電動ポンプ等の環境対応製品の展開を積極的に行い、一部受注獲得に結びつきました。

4) 海外拠点の拡充

中国・インドの生産拠点への旺盛な商用車用部品需要に対応し、中国で一汽四環ブレーキと商用車用ブレーキ及び関連製品を製造・販売する合弁会社を設立いたしました。一方、インドでは、合弁会社として発足したTBK India Private Ltd.を前年度に子会社化し、今年度には新工場を立ち上げる等、企業基盤を強化いたしました。また、タイ・中国・米国の海外子会社でも業容拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は429億4百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は32億9百万円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は20億42百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、建設・産業機械業界向け等の減収を主因として、売上高は345億42百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は31億5百万円（前年同期比21.3%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は2億9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、アジアにおきましては、前年度のタイの洪水影響からの回復もあり、売上高は92億33百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は9億97百万円（前年同期比3.2%増）となりました。北米におきましては、売上高は9億38百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億52百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億39百万円（前年同期比68.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億80百万円に、減価償却費23億93百万円、売上債権の減少額17億78百万円に仕入債務の減少額12億6百万円、法人税等の支払額14億97百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億55百万円（前年同期比12.4%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出23億33百万円、出資金の払込による支出4億96百万円、貸付けによる支出6億51百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億88百万円（前年同期は22億36百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で14億77百万円減少したことと配当金の支払額3億50百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	17,346	4.4
		エンジンコンポーネント他(百万円)	16,547	14.6
	アジア	ブレーキ(百万円)	1,340	14.3
		エンジンコンポーネント他(百万円)	5,939	23.9
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	931	14.9
合計(百万円)		42,105	4.9	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	17,921	9.2	1,331	22.2
		エンジンコンポーネント他	15,747	14.4	1,421	9.2
	アジア	ブレーキ	1,195	4.5	19	87.9
		エンジンコンポーネント他	5,994	26.1	1,309	6.6
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	922	12.3	-	-
合計		41,782	7.0	4,082	12.5	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前年同期比 (%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ (百万円)	18,281	4.0
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	15,802	14.2
	アジア	ブレーキ (百万円)	1,356	17.3
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	6,003	25.3
	北米	ブレーキ (百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他 (百万円)	922	12.3
不動産賃貸事業	日本 (百万円)	538	0.0	
合計 (百万円)		42,904	4.2	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	11,523	25.7	11,412	26.6
三菱ふそうトラック・バス株式会社	8,645	19.3	7,897	18.4
日野自動車株式会社	3,143	7.0	3,004	7.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、各種経済対策や復興需要により、景気の回復が見込まれますが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成25年度から3カ年の、第12次中期経営計画を策定いたしました。「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、取り組んでまいります。

また、平成25年2月に公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法の規定に基づく勧告を受けました。この事態を深く反省し、会社をあげて再発防止を講じました。今後のグローバルでの事業展開に対応すべく、さらなるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、日野自動車株式会社であります。このため当社グループの連結売上高はこれら3社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内1社の販売が変化する場合は、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に変化するため、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われれます。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは北米並びにタイ・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注1)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	平成22年9月30日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注1)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成23年6月28日 新製品量産時より10年
当社	Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd. (注2)	中国	商用車用ブレーキ	- 同上 -	平成24年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	イオンリテール株式会社	日本	ショッピングセンター「イオンつきみ野店」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1
- ・敷地面積 34,581m²
- ・建物総面積 82,008m²

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは78名で、グループ総従業員の約5.4%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は11億50百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は56百万円であります。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加し、輸出にも展開を拡大しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。新興国向けには、Sカムブレーキの構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は4億41百万円であります。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した補助ブレーキとして好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は7億9百万円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は56百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比0.2%減の481億32百万円（前連結会計年度末は、482億12百万円）となり80百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加9億79百万円、出資金の増加4億96百万円、長期貸付金の増加6億38百万円に現金及び預金の減少9億74百万円、受取手形及び売掛金の減少14億10百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比11.4%減の222億79百万円（前連結会計年度末は、251億35百万円）となり28億55百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少10億34百万円、未払法人税等の減少5億38百万円、長期借入金の減少12億72百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比12.0%増の258億52百万円（前連結会計年度末は、230億77百万円）となり27億75百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加16億90百万円、円安等の影響による為替換算調整勘定の増加7億98百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.4%から51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月
自己資本比率(%)	41.4	40.6	42.3	46.4	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	14.1	25.6	34.4	31.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.5	3.2	1.3	2.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	19.3	15.5	31.9	20.9	52.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、震災復興需要等を背景とした国内の景気回復の兆しはありましたが、アジアを中心とした新興国経済の景気減速等による販売先の海外市場への輸出減少を主な要因として、売上高は429億4百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益31億36百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益32億9百万円（前年同期比16.8%減）となり、当期純利益は20億42百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

売上

国内売上高につきましては、国内景気が、エコカー補助金や東日本大震災後の復興需要の効果による生産の回復はありましたが、建設・産業機械業界における新興国、資源国向け需要の減退による輸出市場の大幅な減少を主な要因として、前連結会計年度に比べて33億93百万円減（前年同期比9.4%減）の326億64百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、アジアにおいて、前年度のタイの洪水後の回復等により、前連結会計年度に比べて15億28百万円増（前年同期比17.6%増）の102億39百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、トラックメーカー向け受注が減少したことに伴い前連結会計年度に比べて5億59百万円減（前年同期比2.8%減）の196億37百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高はトラックメーカー向けの受注は比較的堅調に推移したものの、建設・産業機械メーカー向け受注が大幅に減少したことが主な要因となり、前連結会計年度に比べて13億5百万円減（前年同期比5.4%減）の227億28百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて1億10百万円減（前年同期比1.0%減）の114億12百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて7億48百万円減（前年同期比8.7%減）の78億97百万円、日野自動車株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて1億38百万円減（前年同期比4.4%減）の30億4百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更がありませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、建設・産業機械業界向け等の減収を主因として、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.7%減の350億81百万円となりました。

アジアにおきましては、前年度のタイの洪水影響からの回復もあり、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.9%増の92億33百万円となりました。

北米におきましては、受注が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.3%増の9億38百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて12億73百万円減（前年同期比3.4%減）の364億26百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて0.7%増加して84.9%となりました。人件費をはじめとする諸経費の抑制に努めましたが、売上の減少に追いつかなかったことによります。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて48百万円増（前年同期比1.5%増）の33億41百万円となりました。増加の主な原因は、新商権への積極的な受注活動や、海外拠点の拡充による支援等に伴う諸経費の増加などであります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は73百万円の利益（前年同期比9.8%減）となりました。これは、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債の減少に伴い支払利息が大幅に減少したことが主な要因であります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は29百万円の損失（前連結会計年度は13百万円の利益）となりました。これは、前連結会計年度の補助金収入が当連結会計年度においては発生しなかったことが主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では12億30百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては10億21百万円の費用となりました。これは、国内の売上高減少に伴う当期純利益が減少や、法人税等の税率の変更により法人税等が減少したものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

昨今の政府の経済・金融政策の進展による円高の是正に伴う、海外市場への輸出需要の回復が見込まれますが、欧州債務危機の長期化や、建設・産業機械業界における輸出の低調など、先行きに不透明感が残ると予想されます。また、円安による原材料の値上げ懸念や、電気料金の値上げリスクなど、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

国内の新商品・新分野の拡販

国内のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー向けにブレーキ・エンジン部品の開発・生産の技術をもとに、新商品・新分野の拡販を推し進めて、新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。

アジアの成長に合わせた売上高の拡大

グローバル競争力の中核として、アジア商権の拡大、海外拠点の基盤強化・支援を推し進め、海外売上高の拡大に努めてまいります。

グローバル競争力の強化

顧客満足度の高い品質を追求しながら、材料比率の低減、直・間接部門の生産性向上に努め、新興国と戦える総原価の実現を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内及び海外市場の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に国内外における新商権の獲得、新商品開発、グローバル化など、事業基盤の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において28億99百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では19億82百万円、「アジア」では8億73百万円、「北米」では55百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」のエンジンコンポーネント他生産設備が6億46百万円、「アジア」のエンジンコンポーネント他生産設備が4億90百万円、「日本」のブレーキ生産設備が4億44百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては当連結会計年度の投資はございません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	1,267	526	336 (31)	234	2,365 (78)	188 (78)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	824	380	177 (78)	18	1,401	49 (28)
鏡石工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	164	1	229 (55)	0	395	- (-)
テストコース (北海道帯広市)	日本・自動車部 品等製造事業	製品の試験設備	328	15	45 (374)	0	389	4 (2)
ショッピングセンター 「イオンつきみ野店」 (神奈川県大和市)	日本・不動産賃 貸事業	賃貸用の建物及 び構築物 (注)3	3,736	-	7,573 (34)	15	11,324	1 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

3. イオンリテール株式会社に賃貸しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (面積) (㎡)	リース期 間又は賃 借期間	年間リー ス料又は 賃借料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	(2,704)	15年間	72	-
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生 産設備	一式	6年間	19	1

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本・自動 車部品等製 造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	426	1,363	13 (19)	88	1,892	165 (77)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本・自動 車部品等製 造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	951	1,724	1,536 (66)	116	4,329	248 (109)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
東京精工株式会社 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	油ポンプ生 産設備	一式	5年間	29	4
ティービーアール株式会 社(山形県鶴岡市)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部 品生産設備	一式	5年間	54	3

4. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チヨ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	336	1,779	181 (36)	260	2,557	331 (119)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	403	156	13 (50)	44	617	36 (11)
Qiaotou TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング生産 設備	-	155	- (-)	6	161	99 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	206	160	- (-)	21	388	99 (7)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	28	69	94	-	2,158	2,379	-
所有株式数 (単元)	-	8,394	775	7,614	4,458	-	8,023	29,264	160,635
所有株式数の 割合(%)	-	28.68	2.65	26.02	15.23	-	27.42	100.00	-

(注) 自己株式87,082株は「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,128	3.83
ピ・ピ・エイチ ファイデリテ ィ ピューリタン ファイデリテ ィ シリーズ イントリンシツ ク オポチュニテイズ ファン ド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOST ON MASSACHUSETT S 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	800	2.72
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	612	2.08
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	12,855	43.69

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成24年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (千株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	1,175	3.99
大和証券株式会社	46	0.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,177,000	29,177	-
単元未満株式	普通株式 160,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,177	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4 -21- 1	87,000	-	87,000	0.30
計	-	87,000	-	87,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,927	2,142,042
当期間における取得自己株式	396	216,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	266	110,922	860	447,200
保有自己株式数	87,082	-	86,618	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金5円と合わせ年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日 取締役会決議	146	5
平成25年5月9日 取締役会決議	146	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	535	223	600	585	567
最低(円)	87	110	210	301	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	402	440	463	520	561	547
最低(円)	343	384	401	457	478	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年1月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社財務部長 " 15年6月 当社取締役経営企画部長 " 18年2月 当社取締役財務部長 " 18年6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	1(注2)	38
取締役	海外事業部門 統括、開発部門 担当	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締役 " 20年6月 当社執行役員第一開発部長 " 22年4月 当社執行役員開発部門担当、開発管理部長 " 22年6月 当社取締役執行役員開発部門担当、開発管理部長 " 25年4月 当社取締役常務執行役員海外事業部門統括、開発部門担当(現任)	1(注2)	16
取締役	国内事業部門 統括、第一営業 部長	岸 高明	昭和28年7月1日生	昭和52年10月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証部長 " 20年6月 当社執行役員品質保証部長、品質管理部長担当 " 21年10月 当社執行役員営業部長 " 24年3月 当社執行役員第一営業部長、第二営業部担当 " 24年6月 当社取締役執行役員第一営業部長、第二営業部担当 " 25年4月 当社取締役常務執行役員国内事業部門統括、第一営業部長(現任)	1(注2)	12
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社企画部長 " 16年6月 当社取締役品質保証部長 " 17年6月 ティービーアール株式会社専務取締役 " 18年6月 当社上席執行役員、ティービーアール株式会社代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役上席執行役員、ティービーアール株式会社代表取締役社長 " 22年4月 当社取締役執行役員、ティービーアール株式会社代表取締役社長(現任)	1(注2)	21
取締役	技術部・生産 管理部担当	荷宮 訓	昭和29年2月27日生	平成19年4月 当社入社 " 19年6月 当社執行役員、東京精工株式会社社長付 " 20年4月 当社執行役員、東京精工株式会社第二製造部長 " 20年6月 当社執行役員、東京精工株式会社取締役第二製造部長 " 23年6月 当社執行役員、東京精工株式会社代表取締役社長 " 25年4月 当社執行役員、東京精工株式会社代表取締役社長、技術部担当 " 25年6月 当社取締役執行役員、東京精工株式会社代表取締役社長、技術部・生産管理部担当(現任)	1(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長、業務 監査室担当	山田 健次	昭和30年5月29日生	平成22年4月 当社入社 " 22年6月 当社執行役員総務部部长 " 22年8月 当社執行役員総務部部长 " 25年4月 当社執行役員総務部部长、業務監査室 担当 " 25年6月 当社取締役執行役員総務部部长、業務 監査室担当(現任)	1(注2)	11
常勤監査役		鈴木 貞雄	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年4月 同社財務部財務第一専管部長 " 14年7月 同社財務審査部長 " 14年10月 同社リスク管理統括部門財務審査 ユニットゼネラルマネージャー " 17年4月 朝日生命キャピタル株式会社代表 取締役社長 " 20年7月 朝日生命保険相互会社常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役、ティービーケ イ販売株式会社非常勤監査役、株式 会社ティービーケイ東商非常勤監 査役(現任)	4(注3)	0
監査役		岩井 一雄	昭和26年8月23日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成9年6月 同行長崎支店長 " 12年6月 同行神奈川営業部長 " 14年6月 同行執行役員グループ営業推進部 長 " 16年6月 当社監査役(現任) " 16年6月 進和ビル株式会社取締役社長 " 20年8月 菱進都市開発株式会社代表取締役 社長(現任) " 22年8月 菱進ホールディングス株式会社代 表取締役社長(現任)	4(注3)	16
監査役		前原 輝幸	昭和24年1月15日生	平成14年7月 高松国税局長 " 15年7月 財団法人資本市場研究会常務理事 " 15年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	4(注3)	6
計						125

- (注) 1. 監査役鈴木貞雄、岩井一雄、前原輝幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、社長 墨谷裕史、常務執行役員 片山博照、同 岸高明、執行役員 荒木孝、同 荷宮訓、同 山田健次、同 佐瀬正昭、同 安村邦彦、同 菊池康史、同 佐藤和彦、同 古川弘道、同 丁旭威、同 傍士武で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

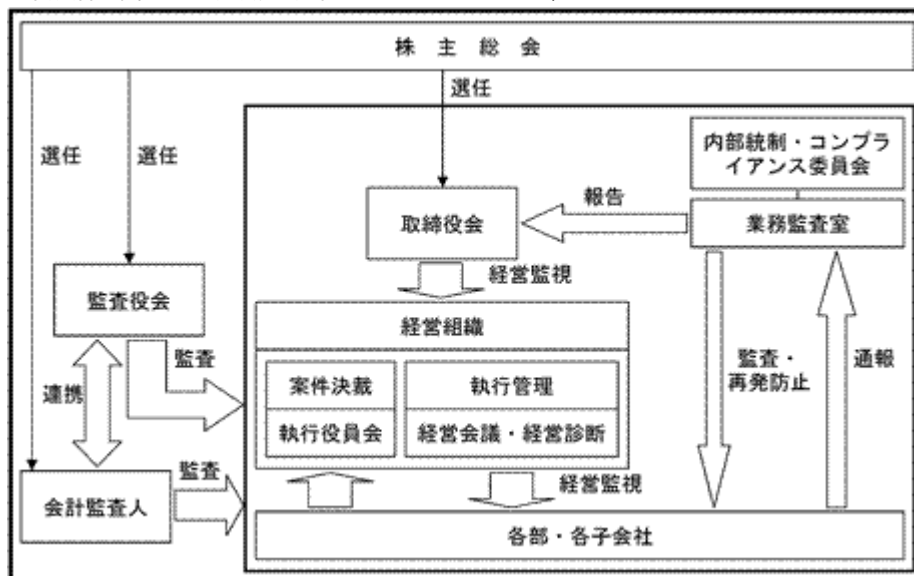
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月1回の定例会の他に必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

当社の企業統治に関連した組織は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

また、当社は3年間の中期経営計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は社長、取締役、常勤監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間及び実績時の3回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、常勤監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室10名が中心となって、各部及び関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に行っております。

監査役監査は監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査ならびに内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

監査役前原輝幸氏は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外監査役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に監査計画及び結果の報告を行うことにより緊密な連携を保ち、内部統制については、内部統制評価方針に基づき、定期的に情報交換、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。当社との間には人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役岩井一雄は、京極運輸商事株式会社の社外監査役であります。当社との間に取引関係はありません。また、社外監査役前原輝幸は、住友不動産販売株式会社の社外監査役であります。当社との間に取引関係はありません。

当社は監査役3名全員が社外監査役でありますので、内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」を参照下さい。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名は、取締役会への出席のほか執行役員会、その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧等により、経営方針や重要事項の決定及び業務執行状況を監査する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格を留意して選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数 (名)	基本報酬額 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	6	150	75	225
社外役員	4	20	5	25
合計	10	170	80	250

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,677百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,027,144	983	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	279	営業取引の維持及び強化による投資
NOK株式会社	38,500	69	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	51	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	37	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	29	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	14	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	14	金融機関との安定取引による投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,035,862	1,129	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	243	営業取引の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	70	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	69	営業取引の維持及び強化による投資
NOK株式会社	38,500	51	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	39	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	30	金融機関との安定取引による投資
株式会社ヨロズ	16,500	26	営業取引の維持及び強化による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	15	金融機関との安定取引による投資

(注) 株式会社きらやか銀行は平成24年10月1日付で株式会社仙台銀行と経営統合を行い、新たに株式会社じもとホールディングスを設立しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員：椎名弘、春山直輝
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 8 名、その他 4 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項第 4 号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	55	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付関連業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726	1,752
受取手形及び売掛金	4 11,703	4 10,292
商品及び製品	906	779
仕掛品	890	778
原材料及び貯蔵品	1,217	1,182
繰延税金資産	428	338
その他	409	606
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	18,255	15,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,088	17,484
減価償却累計額	8,075	8,747
建物及び構築物(純額)	2 9,013	2 8,736
機械装置及び運搬具	24,679	26,790
減価償却累計額	18,998	20,390
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,681	2 6,399
土地	2, 5 9,926	2, 5 9,959
建設仮勘定	895	1,295
その他	7,066	7,216
減価償却累計額	6,316	6,361
その他(純額)	750	855
有形固定資産合計	26,267	27,246
無形固定資産		
ソフトウェア	60	57
その他	56	230
無形固定資産合計	117	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,090	1 2,314
関係会社社債	683	683
出資金	1 228	1 725
長期貸付金	244	883
繰延税金資産	299	230
その他	140	143
貸倒引当金	16	14
投資損失引当金	98	76
投資その他の資産合計	3,572	4,887
固定資産合計	29,957	32,422
資産合計	48,212	48,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,830	4 5,795
短期借入金	2 2,749	2 2,820
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	98	136
未払法人税等	766	228
賞与引当金	707	632
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	4 542	4 593
その他	1,180	1,269
流動負債合計	13,175	11,757
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	2 2,153	2 880
リース債務	158	232
繰延税金負債	280	398
再評価に係る繰延税金負債	5 2,694	5 2,694
退職給付引当金	2,614	2,624
長期前受金	465	438
長期預り保証金	2 2,020	2 1,887
長期預り敷金	2 1,344	2 1,344
その他	27	21
固定負債合計	11,959	10,522
負債合計	25,135	22,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	12,650	14,340
自己株式	28	30
株主資本合計	17,489	19,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	656
土地再評価差額金	5 5,008	5 5,008
為替換算調整勘定	674	123
その他の包括利益累計額合計	4,893	5,788
少数株主持分	694	886
純資産合計	23,077	25,852
負債純資産合計	48,212	48,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	44,768	42,904
売上原価	1 37,700	1 36,426
売上総利益	7,068	6,477
販売費及び一般管理費	2, 3 3,292	2, 3 3,341
営業利益	3,775	3,136
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	16	21
助成金収入	30	3
投資損失引当金戻入額	15	21
作業くず売却益	145	104
その他	67	73
営業外収益合計	278	235
営業外費用		
支払利息	178	134
為替差損	12	24
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	4	3
営業外費用合計	197	162
経常利益	3,856	3,209
特別利益		
固定資産売却益	4 15	4 1
投資有価証券売却益	0	-
国庫補助金	54	-
特別利益合計	70	1
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 18
固定資産廃棄損	6 50	6 11
会員権評価損	4	-
特別損失合計	56	30
税金等調整前当期純利益	3,870	3,180
法人税、住民税及び事業税	1,257	783
法人税等調整額	26	238
法人税等合計	1,230	1,021
少数株主損益調整前当期純利益	2,640	2,158
少数株主利益	136	115
当期純利益	2,504	2,042

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,640	2,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	96
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	382	-
為替換算調整勘定	129	920
その他の包括利益合計	567	1,016
包括利益	3,207	3,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,088	2,937
少数株主に係る包括利益	118	237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	10,439	12,650
当期変動額		
剰余金の配当	293	352
当期純利益	2,504	2,042
当期変動額合計	2,210	1,690
当期末残高	12,650	14,340
自己株式		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	28	30
株主資本合計		
当期首残高	15,279	17,489
当期変動額		
剰余金の配当	293	352
当期純利益	2,504	2,042
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,210	1,688
当期末残高	17,489	19,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	96
当期変動額合計	309	96
当期末残高	560	656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,625	5,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	-
当期変動額合計	382	-
当期末残高	5,008	5,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	563	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	798
当期変動額合計	111	798
当期末残高	674	123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,308	4,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	895
当期変動額合計	584	895
当期末残高	4,893	5,788
少数株主持分		
当期首残高	702	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	191
当期変動額合計	7	191
当期末残高	694	886
純資産合計		
当期首残高	20,290	23,077
当期変動額		
剰余金の配当	293	352
当期純利益	2,504	2,042
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	1,086
当期変動額合計	2,787	2,775
当期末残高	23,077	25,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,870	3,180
減価償却費	2,387	2,393
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	94
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	20
災害損失引当金の増減額（ は減少）	62	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	11
受取利息及び受取配当金	19	33
支払利息	178	134
固定資産売却損益（ は益）	13	17
固定資産廃棄損	50	11
売上債権の増減額（ は増加）	3,216	1,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	367
仕入債務の増減額（ は減少）	1,001	1,206
未収消費税等の増減額（ は増加）	5	6
未払消費税等の増減額（ は減少）	22	59
未払金の増減額（ は減少）	80	46
その他	18	110
小計	4,269	6,294
利息及び配当金の受取額	19	33
利息の支払額	134	90
法人税等の支払額	1,344	1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,003	2,333
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	7	142
投資有価証券の取得による支出	585	53
投資有価証券の売却による収入	9	-
関係会社社債の取得による支出	683	-
出資金の払込による支出	-	496
貸付けによる支出	205	651
貸付金の回収による収入	3	1
長期預り保証金の返還による支出	-	180
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	967	1,823
短期借入金の返済による支出	1,033	1,433
長期借入れによる収入	430	-
長期借入金の返済による支出	1,915	1,668
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	294	350
その他	190	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,236	1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,910	974
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	2,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,726	1,752

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TBK India Private Ltd

TBK China Co., Ltd.

株式会社ティービーケイ東商

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TBK India Private Ltd.、TBK China Co., Ltd.)及び関連会社

(Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及びFull Win Developments Ltd.他3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年
その他	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,010百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みであります。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた385百万円は、「長期貸付金」244百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	590百万円	611百万円
出資金	228	725

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,387百万円	2,220百万円
機械装置及び運搬具	165	138
土地	1,735	1,735
計	4,288	4,094

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	529百万円	540百万円
長期借入金	701	339

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,118百万円	3,017百万円
土地	7,573	7,573
計	10,691	10,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,690百万円	- 百万円
長期借入金	805	-
長期預り保証金	2,000	1,867
長期預り敷金	1,344	1,344

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TBK India Private Ltd.	- 百万円	83百万円 (48百万 INR)
従業員	0	0
計	0	84

上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27百万円	29百万円
支払手形	197	184
設備関係支払手形	173	57

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	3,163百万円	2,996百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,520	2,312

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	39百万円	49百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運搬費	582百万円	552百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,223	1,241
賞与引当金繰入額	125	113
役員賞与引当金繰入額	100	80
退職給付費用	102	117
福利厚生費	210	203
旅費交通費	150	164
支払手数料	220	217
減価償却費	35	39
賃借料	106	125

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	74百万円	56百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	9	0
その他	0	0
計	15	1

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他	0	13
計	1	18

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	35百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	13	7
その他	1	3
計	50	11

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	444百万円	148百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	443	148
税効果額	134	51
その他有価証券評価差額金	309	96
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	-
税効果額	2	-
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金：		
税効果額	382	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	129	920
その他の包括利益合計	567	1,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	81	1	0	82
合計	81	1	0	82

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	205	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	82	4	0	87
合計	82	4	0	87

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	205	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	146	5	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	現金及び預金勘定	2,726百万円
現金及び現金同等物	2,726	1,752

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,002	865	136
その他	46	40	5
ソフトウェア	20	16	3
合計	1,069	923	146

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	534	530	4
その他	5	5	-
ソフトウェア	4	4	-
合計	545	540	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	153	9
1年超	9	-
合計	163	9

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	197	155
減価償却費相当額	184	141
支払利息相当額	6	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,726	2,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,703	11,703	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,497	1,497	-
資産計	15,928	15,928	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,830	6,830	-
(2) 短期借入金	2,749	2,749	-
(3) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(4) 社債	200	199	0
(5) 長期借入金	2,153	2,160	6
負債計	12,133	12,139	6
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,752	1,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,292	10,292	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,699	1,699	-
資産計	13,744	13,744	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,795	5,795	-
(2) 短期借入金	2,820	2,820	-
(3) 長期借入金	880	888	8
負債計	9,497	9,505	8
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	592	614

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社債	683	683

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,703	-	-	-
合計	14,430	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社社債 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,292	-	-	-
合計	12,045	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社社債 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,076	-	-	-	-	-
社債	200	200	-	-	-	-
長期借入金	1,672	1,313	431	144	126	136
合計	2,949	1,513	431	144	126	136

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,478	-	-	-	-	-
長期借入金	1,342	440	152	135	83	69
合計	2,820	440	152	135	83	69

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,460	597	862
小計	1,460	597	862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	37	46	8
小計	37	46	8
合計	1,497	643	854

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,660	651	1,009
小計	1,660	651	1,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	39	46	6
小計	39	46	6
合計	1,699	697	1,002

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	610	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	250	50	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	4,679	5,142
(1) 未認識数理計算上の差異(百万円)	186	440
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	312	208
(3) 年金資産(百万円)	1,706	2,029
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	140	160
(5) 退職給付引当金(百万円)	2,614	2,624

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	476	528
(1) 勤務費用(百万円)	246	336
(2) 利息費用(百万円)	95	92
(3) 期待運用収益(百万円)	15	17
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	104	104
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	65	32
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	64百万円	16百万円
賞与引当金損金不算入額	238	190
工場集約統合費用損金不算入額	50	50
退職給付引当金損金不算入額	943	920
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	310	310
連結子会社の繰越欠損金	473	468
その他	371	392
繰延税金資産小計	2,454	2,349
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	245	245
評価性引当額	967	992
繰延税金資産合計	1,241	1,111
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	297	348
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	169	157
海外関係会社の配当可能利益	280	398
固定資産圧縮積立金	13	13
特別償却準備金	33	23
繰延税金負債合計	794	941
繰延税金資産の純額	446	170

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	428百万円	338百万円
固定資産 - 繰延税金資産	299	230
固定負債 - 繰延税金負債	280	398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
評価性引当額の増減	1.6	3.1
住民税均等割	0.2	0.3
海外連結子会社の税率差異	7.2	9.0
試験研究費の特別控除	2.3	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
海外関係会社の配当可能利益	1.0	3.7
その他	4.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	32.1

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,766	11,551
期中増減額	215	227
期末残高	11,551	11,324
期末時価	6,678	6,687

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(226百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(225百万円)であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	-	44,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	-	2,231	14	2,650	(2,650)	-
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又は損失()	3,946	190	966	76	5,027	(1,251)	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目 減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,251百万円には、セグメント間取引消去 15百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,052百万円には、セグメント間消去額 2,152百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,204百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,083	538	7,359	922	42,904	-	42,904
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	-	1,874	15	2,349	(2,349)	-
計	34,542	538	9,233	938	45,253	(2,349)	42,904
セグメント利益又は 損失()	3,105	209	997	82	4,229	(1,093)	3,136
セグメント資産	27,647	11,325	7,897	1,184	48,055	76	48,132
その他の項目							
減価償却費	1,625	225	467	69	2,387	9	2,396
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,982	-	873	55	2,910	(11)	2,899

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,093百万円には、セグメント間取引消去62百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 1,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額76百万円には、セグメント間消去額 2,146百万円と、各セグメントに配分していない全社資産2,223百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに本社総務部門等に係る有形固定資産及び無形固定資産等によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11百万円には、セグメント間消去額 15百万円と、各セグメントに配分していない全社資産 4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
35,519	538	6,650	2,036	22	44,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,194	11,551	2,740	781	26,267

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,523	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	8,645	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,570	日本・自動車部品等製造事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
32,126	538	7,801	2,416	22	42,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,374	11,324	3,706	841	27,246

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,412	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,897	日本・自動車部品等製造事業
日野自動車株式会社	3,004	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	208 百万INR	エンジン コンポー ネント部 門	（所有） 直接60% 間接20%	役員の兼任	増資の引受(注) 1 社債の引受(注) 2	414 683	- 関係会社 社債	- 683

- (注) 1. 増資の引受を行ったものであり、18,666,668株引受しております。
2. 社債の引受を行ったものであり、発行日後2年間は無利息であるため、当連結会計年度は利息を受領しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	208 百万INR	エンジン コンポー ネント部 門	（所有） 直接60% 間接20%	資金の援助 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付(注) 1 社債の引受(注) 2	300 -	長期 貸付金 関係会社 社債	504 683
関連会社	Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.	中国吉 林省長 春市	98 百万人民元	ブレーキ 部門	（所有） 直接40%	役員の兼任	出資の引受(注) 3	496	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受入れておりません。
2. 社債の引受を行ったものであり、発行日後2年間は無利息であるため、当連結会計年度は利息を受領しておりません。
3. Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	762.82円	851.00円
1株当たり当期純利益金額	85.34円	69.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,504	2,042
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,504	2,042
期中平均株式数（千株）	29,342	29,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	平成年月日 21. 3 .31	400 (200)	200 (200)	1.02	なし	平成年月日 26. 3 .31
合計	-	-	400 (200)	200 (200)	-	-	-

(注) 1 . ()内書は 1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,076	1,478	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,672	1,342	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	98	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,153	880	3.02	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158	232	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,159	4,070	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末(平成25年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	440	152	135	83
リース債務	77	57	44	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,516	22,046	32,466	42,904
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,161	1,806	2,582	3,180
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	772	1,214	1,708	2,042
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.33	41.39	58.22	69.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.33	15.06	16.83	11.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724	503
受取手形	3 79	3 66
売掛金	4 9,374	4 7,615
商品及び製品	409	309
仕掛品	110	84
原材料及び貯蔵品	620	500
前払費用	32	25
未収入金	4 1,596	4 1,262
繰延税金資産	178	128
その他	3	167
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	14,100	10,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,117	10,138
減価償却累計額	4,071	4,430
建物(純額)	1 6,046	1 5,707
構築物	1,499	1,521
減価償却累計額	829	882
構築物(純額)	669	638
機械及び装置	6,929	7,063
減価償却累計額	5,855	6,035
機械及び装置(純額)	1 1,074	1 1,027
車両運搬具	96	101
減価償却累計額	92	87
車両運搬具(純額)	4	14
工具、器具及び備品	4,408	4,396
減価償却累計額	4,152	4,109
工具、器具及び備品(純額)	256	286
土地	1, 5 8,364	1, 5 8,364
建設仮勘定	46	57
有形固定資産合計	16,461	16,097
無形固定資産		
ソフトウェア	45	43
その他	2	171
無形固定資産合計	48	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,677
関係会社株式	2,913	2,991
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	554	1,050
長期貸付金	15	-
関係会社長期貸付金	2,483	3,554
敷金及び保証金	108	112
繰延税金資産	94	-
その他	16	15
貸倒引当金	20	21
投資損失引当金	475	510
投資その他の資産合計	7,852	9,553
固定資産合計	24,361	25,865
資産合計	38,461	36,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 397	3 365
買掛金	4 6,735	4 5,536
短期借入金	1 890	1,290
1年内返済予定の長期借入金	1 1,156	1 901
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	20	23
未払金	287	336
未払費用	172	158
未払法人税等	557	49
未払消費税等	58	25
前受金	71	72
預り金	46	52
賞与引当金	304	251
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	3 216	3 91
流動負債合計	11,214	9,433
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	1 1,156	1 255
リース債務	43	37
繰延税金負債	-	13
再評価に係る繰延税金負債	5 2,618	5 2,618
退職給付引当金	1,114	1,070
長期前受金	465	438
長期預り保証金	1 2,000	1 1,867
長期預り敷金	1 1,344	1 1,344
その他	14	7
固定負債合計	8,956	7,653
負債合計	20,170	17,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	193	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	15
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	6,235	7,239
利益剰余金合計	8,447	9,483
自己株式	28	30
株主資本合計	13,285	14,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	648
土地再評価差額金	⁵ 4,449	⁵ 4,449
評価・換算差額等合計	5,004	5,098
純資産合計	18,290	19,418
負債純資産合計	38,461	36,505

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,166	32,805
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	36,705	33,344
売上原価		
製品期首たな卸高	369	409
当期製品製造原価	1, 5 33,004	1, 5 30,138
合計	33,374	30,547
製品期末たな卸高	1 409	1 309
不動産賃貸原価	348	329
売上原価合計	33,313	30,567
売上総利益	3,392	2,776
販売費及び一般管理費	2, 6 1,945	2, 6 1,840
営業利益	1,446	936
営業外収益		
受取利息	5 47	5 45
受取配当金	5 896	5 788
助成金収入	26	-
その他	70	59
営業外収益合計	1,040	894
営業外費用		
支払利息	111	83
社債利息	5	3
投資損失引当金繰入額	102	35
その他	18	2
営業外費用合計	238	124
経常利益	2,248	1,705
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	4 39	4 6
会員権評価損	4	-
特別損失合計	43	6
税引前当期純利益	2,205	1,699
法人税、住民税及び事業税	555	202
法人税等調整額	49	108
法人税等合計	604	311
当期純利益	1,600	1,388

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		当事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28,630	86.6	25,784	85.5
労務費		2,612	7.9	2,526	8.4
経費	2	1,833	5.5	1,846	6.1
当期総製造費用		33,076	100.0	30,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		81		110	
合計		33,158		30,267	
期末仕掛品たな卸高		110		84	
他勘定振替高	3	43		44	
当期製品製造原価		33,004		30,138	

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 材料費の中には、関係会社からの仕入高8,717百万円を含んでおります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	676	654
賃借料 (百万円)	218	151
修繕費 (百万円)	192	216

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費等 (百万円)	43	44
合計 (百万円)	43	44

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		当事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		226	65.1	225	68.4
その他経費		121	34.9	103	31.6
不動産賃貸原価		348	100.0	329	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163	193
当期変動額		
利益準備金の積立	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	193	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	25	19
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	19	15
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,950	6,235
当期変動額		
利益準備金の積立	29	35
特別償却準備金の取崩	6	3
剰余金の配当	293	352
当期純利益	1,600	1,388
当期変動額合計	1,284	1,004
当期末残高	6,235	7,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	28	30
株主資本合計		
当期首残高	11,979	13,285
当期変動額		
剰余金の配当	293	352
当期純利益	1,600	1,388
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,306	1,034
当期末残高	13,285	14,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	93
当期変動額合計	309	93
当期末残高	555	648
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	4,076	4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	-
当期変動額合計	373	-
当期末残高	4,449	4,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,317	5,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	93
当期変動額合計	686	93
当期末残高	5,004	5,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,297	18,290
当期変動額		
剰余金の配当	293	352
当期純利益	1,600	1,388
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	93
当期変動額合計	1,993	1,127
当期末残高	18,290	19,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,166百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,121百万円	1,067百万円
機械及び装置	16	14
土地	336	336
計	1,474	1,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	236百万円	236百万円
長期借入金	351	115

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,118百万円	3,017百万円
土地	7,573	7,573
計	10,691	10,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	770百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	920	-
長期借入金	805	-
長期預り保証金	2,000	1,867
長期預り敷金	1,344	1,344

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東京精工株式会社	225百万円	129百万円
TBK America, Inc.	588 (7百万US\$)	628 (6百万US\$)
ティーピーアール株式会社	100	80
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	32 (400千US\$)	-
TBK India Private Ltd.	-	83 (48百万INR)
従業員	0	0
計	947	921

上記のうち外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	16百万円
支払手形	88	80
設備関係支払手形	106	35

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	303百万円	333百万円
未収入金	1,437	1,123
流動負債		
買掛金	1,969	1,723

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,520百万円	2,318百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,520	2,312

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4百万円	5百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運搬費	335百万円	303百万円
役員報酬、従業員給料・賞与	715	716
賞与引当金繰入額	79	66
役員賞与引当金繰入額	100	80
退職給付費用	81	79
福利厚生費	118	105
支払手数料	158	130
減価償却費	9	9
賃借料	61	64
おおよその割合		
販売費	15%	15%
一般管理費	85	85

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	0	0

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	35百万円	0百万円
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	0	3
計	39	6

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの仕入高	9,560百万円	8,902百万円
関係会社からの受取利息	47	45
関係会社からの受取配当金	879	767

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	74百万円	56百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	81	1	0	82
合計	81	1	0	82

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	82	4	0	87
合計	82	4	0	87

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備 (機械及び装置) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	111	92	18
工具、器具及び備品	40	36	4
ソフトウェア	20	16	3
合計	172	145	26

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	111	111	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	4	4	-
合計	116	116	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	28	1
1年超	1	-
合計	29	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	36	28
減価償却費相当額	34	26
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,991百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	5百万円
賞与引当金損金不算入額	113	93
工場集約統合費用損金不算入額	50	50
退職給付引当金損金不算入額	406	384
投資損失引当金	165	177
関係会社株式評価損否認	289	289
その他	132	119
繰延税金資産小計	1,184	1,120
評価性引当額	604	650
繰延税金資産合計	579	470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	296	346
特別償却準備金	10	9
繰延税金負債合計	307	355
繰延税金資産の純額	272	114

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	178百万円	128百万円
固定資産 - 繰延税金資産	94	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8	16.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
評価性引当額の増減	1.2	3.1
住民税均等割	0.3	0.3
特定外国子会社の課税済留保金額	4.1	-
試験研究費の特別控除	4.1	7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	18.3

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	623.36円	661.90円
1 株当たり当期純利益金額	54.55円	47.33円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,600	1,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,600	1,388
期中平均株式数 (千株)	29,342	29,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	いすゞ自動車株式会社	2,035,862	1,129
		プレス工業株式会社	500,000	243
		丸全昭和運輸株式会社	209,000	70
		日本パーカラライジング株式会社	42,000	69
		N O K 株式会社	38,500	51
		三菱自動車工業株式会社	400,000	39
		株式会社じもとホールディングス	128,000	30
		株式会社ヨロズ	16,500	26
		フィデアホールディングス株式会社	64,000	15
		株式会社自動車部品会館	10,000	0
計		3,443,862	1,677	

(注) 株式会社きらやか銀行は平成24年10月1日付で株式会社仙台銀行と経営統合を行い、新たに株式会社じもとホールディングスを設立しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,117	20	0	10,138	4,430	358	5,707
構築物	1,499	21	-	1,521	882	52	638
機械及び装置	6,929	236	103	7,063	6,035	279	1,027
車両運搬具	96	14	9	101	87	3	14
工具、器具及び備品	4,408	207	220	4,396	4,109	173	286
土地	8,364	0	-	8,364	-	-	8,364
建設仮勘定	46	369	358	57	-	-	57
有形固定資産計	31,462	870	691	31,642	15,544	867	16,097
無形固定資産							
ソフトウェア	82	17	4	95	52	19	43
その他	2	168	-	171	-	-	171
無形固定資産計	85	185	4	266	52	19	214
長期前払費用	20	1	-	22	7	2	15

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	測定試験機	105百万円	装置類	86百万円
工具、器具及び備品	型	160百万円		
建設仮勘定	ダイナモ試験機	40百万円		
その他	生産管理等情報システム	168百万円		

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	測定試験機	43百万円		
工具、器具及び備品	型	139百万円	器具備品	73百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	33	-	37	45
賞与引当金	304	251	304	-	251
役員賞与引当金	100	80	100	-	80
投資損失引当金	475	56	-	21	510

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財政状態等の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	500
普通預金	0
別段預金	1
小計	502
合計	503

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池鉄工株式会社	53
やまとエンジン販売株式会社	9
ミヤコ自動車株式会社	1
その他	1
合計	66

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	31
" 5月	15
" 6月	15
" 7月	2
" 8月以降	2
合計	66

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車株式会社	2,718
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (注)	1,414
三菱重工業株式会社 (注)	784
UDトラックス株式会社	636
日野自動車株式会社 (注)	515
D M A X , L T D .	316
その他	1,229
合計	7,615

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、三菱重工業株式会社660百万円及び三菱ふそうトラック・バス株式会社760百万円、株式会社三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車株式会社338百万円それぞれに含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
9,374	34,410	36,169	7,615	82.6	90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
自動車部品	213
建設産業機械部品	79
その他	17
合計	309

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車部品	67
建設産業機械部品	4
その他	12
合計	84

へ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
素材及び粗型材	49
部品	374
経費型	18
小計	443
貯蔵品	
修理部品他	57
小計	57
合計	500

固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ティービーアール株式会社	796
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	546
TBK America, Inc.	521
TBK India Private Ltd.	455
東京精工株式会社	300
Full Win Developments Ltd.	181
その他	190
合計	2,991

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ティービーアール株式会社	1,830
TBK India Private Ltd.	504
東京精工株式会社	465
その他	755
合計	3,554

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
N O K 株式会社	158
日本精工株式会社	127
株式会社仙北谷	8
コダマコーポレーション株式会社	8
T D I プロダクトソリューション株式会社	7
その他	56
合計	365

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年 4 月	157
" 5 月	82
" 6 月	73
" 7 月以降	52
合計	365

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ティービーアール株式会社	853
東京精工株式会社	708
三菱ふそうトラック・バス株式会社	461
関東工業株式会社	150
Full Win Developments Ltd.	135
その他	3,226
合計	5,536

八. 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	48
" 5月	1
" 6月	15
" 7月	10
" 8月以降	15
合計	91

(注) 主な相手先

株式会社ユアテック	22百万円
株式会社福島ネオメタル製作所	11百万円
桐清電設株式会社	9百万円

固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	115
株式会社横浜銀行	50
朝日生命保険相互会社	45
三菱UFJ信託銀行株式会社	25
株式会社りそな銀行	20
合計	255

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,618

ハ. 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール株式会社	1,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月5日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成25年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B Kの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T B Kが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。